

（別紙④）

報告を担当いたします横田です。今回の報告では、佐野市が直面する行政課題であり、課題解決に向け策定された計画について取り上げその概略について申し上げたいと思います。「佐野市市有施設適正配置計画」についてであります。この計画は施設の最適化の実現に向け、統廃合・複合化などの再編や長寿命化といった保全のあり方を示し行動に繋げていくためのものです。本計画の策定については平成28年に市有施設等のあり方に関する基本方針が策定されたのち、平成30年3月に策定されました。

平成26年3月31日時点で、本市が保有する施設は404施設、総延床面積は487,852.91㎡に及びます。そのうち、築30年を経過したものが半数を超えており、人口規模が類似した自治体と比較して、機能が重複する施設を多く保有している状況にあります。現在、保有する施設を同じ規模で更新すると仮定した場合、施設を良好な状態で全て維持するために必要となる更新費用の総額は、今後40年間で2,194.9億円、年間では54.9億円と試算しています。

こうした状況下、少子高齢化の進展による社会保障費の増大や税収の減少により、全ての施設を現在の規模のまま維持することが非常に困難になっています。一方で、人口減少社会の到来により市民の人口構造が変化することで、市有施設に対する需要も大きく変化することが予想され、市有施設が果たす機能と役割を勘案し、行政サービスのあり方を見直していくことも必要です。ゆえに今後は市有施設の再編や保全について前期・中期・後期の3つの期間ごとに縮減目標を定め、その進捗について毎年度公表をしていくものです。前期計画期間では縮減目標面積を58,000㎡（約11.8%）と設定し、地域住民の方々と合意形成を得ながら、適正な施設配置の実現に努めていくものです。

田沼地区に限定し、その活用策が懸案となっている施設についてですが、平成32年度あそ野学園義務教育学校の開校に伴い田沼地区の6校が閉校となり、本計画ではBグループ判定の統合・複合化となっています。

具体例を申し上げますと、先だって25年3月に閉校となった旧野上小跡地活用に係る公募型プロポーザルにおいて、農産物の生産加工販売などを手掛ける株式会社「プレスト」に決定しました。期間は5年間で、賃貸料は月額約20万円。無農薬キクラゲ生産加工設備を設置し、国内最大級の年間約100トンの収穫を計画するもので、旧校舎1～3階の各教室などをキクラゲ生産施設とし、1階の旧職員室部分は地元住民に無料開放、地元の意向に沿う形で地域内外住民の交流スペースを設け、くつろげる空間として活用頂く考えのようです。また事業の推進に当たって地元住民を中心に年約40人の従業員を雇用、2018年度中の生産を開始し「佐野名水キクラゲ」などの名称でブランド化し販路を拡大する意向のようです。

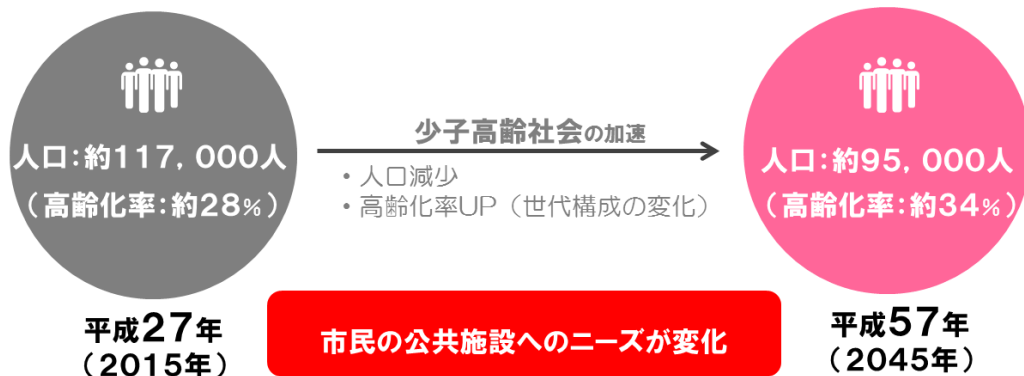
現状佐野市が保有する404施設のうち、最も多いものが学校教育系施設で延べ床面積全体の38.5%を占めています。このことから、田沼地区で閉校となる6校の跡地利用については適正配置計画を推進する上でも非常に重要です。

そこで、現在各地区で地区説明会が開催されており、施設の評価理由や今後の取り組みについて説明をさせていただいております。また、特に地区や利用者との関わりが深い施設については、地区との懇談会が開かれますので、意見交換を行いながら市民の皆様と共に考え、各地区にとって利便性の高い施設配置を実現できればと思いますので、説明会、地区ごとの懇談会等に積極的なご参加を賜りますようお願い申し上げます。佐野市市有施設適正配置計画についての報告とさせていただきます。

# 市有施設適正配置計画について

## 市有施設の抱える課題

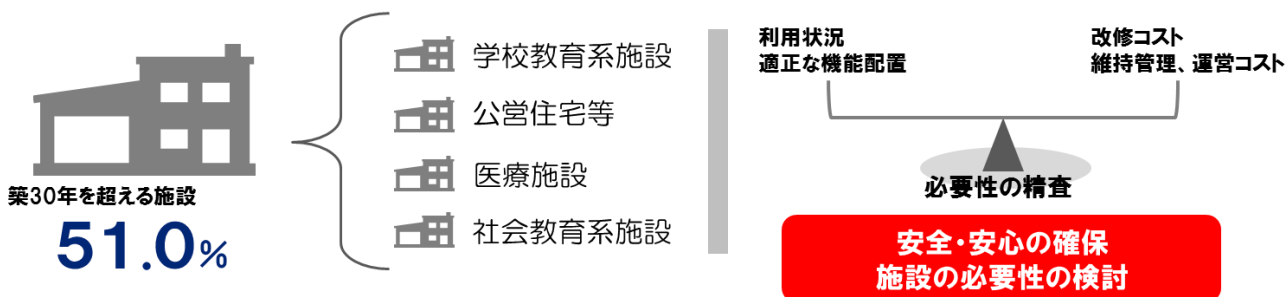
### 課題1：少子高齢社会の急激な進行及び人口減少によるニーズの変化



平成27（2015）年で117,524人と推計された人口は、今後も減少し続け、平成57（2045）年には95,130人まで減少すると推計されています。

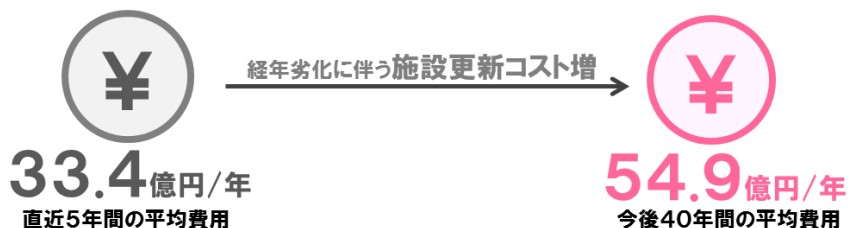
これらに伴う世代人口の構成や社会様式の変化により、市有施設へのニーズが変化することが予想されます。また、地区によって人口や年齢構成も異なってくるが見込まれており、市民ニーズに適切に対応した施設のあり方を検討する必要があります。

### 課題2：市有施設の老朽化



本市の市有施設のうち、建築後30年を超えて老朽化対策が必要となる施設が全体の約半数となっています。これらの施設の多くは、学校教育系施設や公営住宅等、医療施設、社会教育系施設で、「利用状況や機能配置」と「改修、維持管理・運営コスト」を比較し、今後の必要性を精査した上で、施設のあり方を検討する必要があります。

### 課題3：市有施設の更新費用の増大

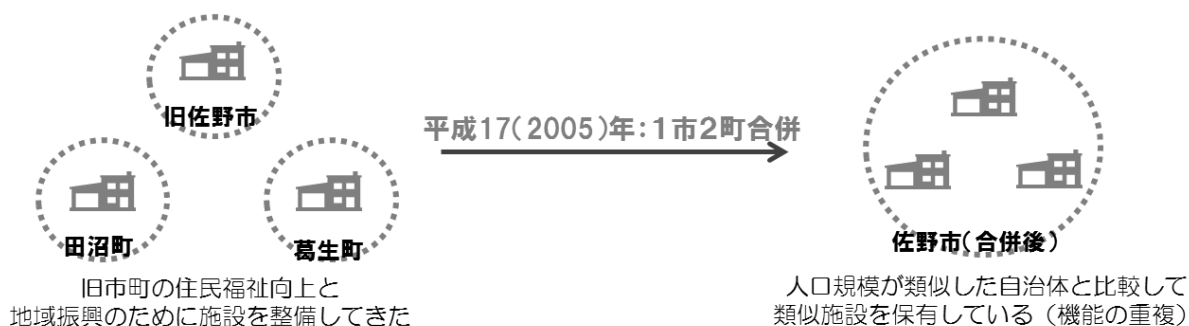


約1.6倍の更新に係る支出が必要

保有施設の更新費用の総額は、今後40年間で2,194.9億円と試算され、1年間当たり54.9億円が必要になります。

平成21（2009）年度からの5年間の投資的経費は、年平均で33.4億円となっており、これから必要になる更新費用を比べた場合、今後40年間で約1.6倍の支出が必要になります。全ての施設をこれまでと同じように維持していくためには、これまで以上の投資的経費が必要になるため、各施設の使い方、必要性を精査し、施設のあり方を検討する必要があります。

### 課題4：合併に伴う市有施設の重複

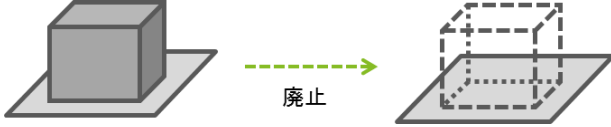

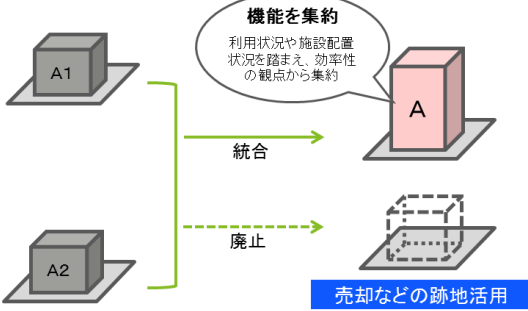
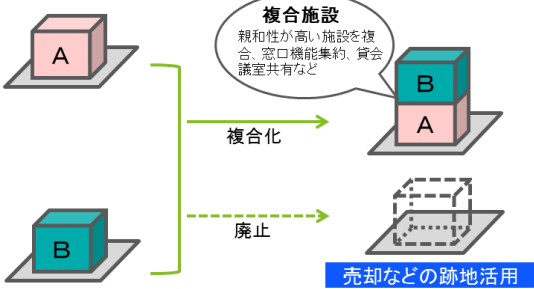
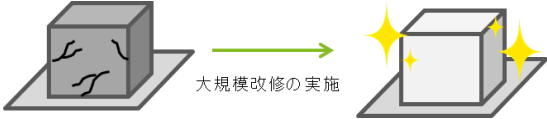
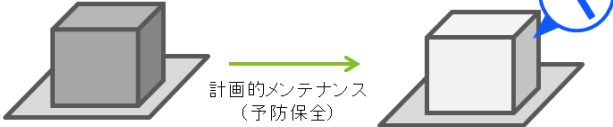


合併前の施設が重複

合併前の旧市町が整備した施設を引き継いでいることから、人口規模が類似した自治体と比較しても、類似施設を多く保有しています。

そのため、本市の規模に見合った施設のあり方を検討する必要があります。

計画における施設の方向性  
 施設評価による方向性グループは次のとおりです。

方向性グループ	適正配置の方向性	用語の定義
Aグループ (廃止・譲渡)	廃止	施設の利用を停止し、譲渡などの更なる利活用ができないと判断した場合には、原則として解体する。 
	譲渡	「無償」又は「有償」で譲渡する。 
Bグループ (統合・複合化)	統合	単独施設、同一機能施設を集約化する。 
	複合化	1つの施設に異なる機能を集約させる。 
Cグループ (改修/更新・現状維持)	改修/更新	劣化した施設の性能・機能を改善する。 
	現状維持	現状の規模を維持し、行政サービスを維持する。今後の維持管理・運営コストの縮減に努める。 

◆ 施設評価結果 A：廃止・譲渡 B：統合・複合化 C：改修/更新・現状維持

・堀米地区（28施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
城北地区公民館	2036	中期	C
佐野武道館	2038	中期	B
城北小学校	2031	中期	C
堀米保育園	2010	前期	A
佐野市こどもの国	2046	後期	C
第1・第2城北こどもクラブ	2020	前期	C
田之入老人福祉センター	2019	前期	C
元障がい者福祉の家	2014	前期	A
消防機械器具置場（堀米町7-1）	2026	前期	C
消防機械器具置場（堀米町7-2）	2034	中期	C
消防機械器具置場（奈良洲町7-3）	2047	後期	C
堀米市営住宅	2032	中期	C
奈良洲市営住宅	2024	前期	C
秋山川堀米緑地（一部）	不明	前期	C
菊川第2公園	2046	後期	C
堀米駅北公園	2035	中期	C
菊川第1公園	2032	中期	C
菊川第4公園	2014	前期	C
朱雀中央公園	2045	後期	C
朱雀西公園	2032	中期	C
朱雀北公園	2036	中期	C
朱雀東公園	2025	前期	C
奈良洲第1公園	2042	後期	C
田之入公園	2039	後期	C
元第1学校給食センター	不明	前期	A
堀米配水場	2055	後期	C
菊川浄水場	2026	前期	C
奈良洲浄水場	2019	前期	A

・旗川地区（10施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
旗川地区公民館・コミュニティセンター	2037	中期	C
並木町田中集会所	2004	前期	B
免鳥町集会所	2003	前期	B
旗川小学校	2018	前期	C
消防機械器具置場（並木町8-1）	2028	中期	C
消防機械器具置場（免鳥町8-3）	2022	前期	C
消防機械器具置場（小中町8-2）	2029	中期	C
こなか人丸公園	2045	後期	C
元佐野市立自動車学校	1996	前期	A
並木地区水処理センター	2031	中期	C

・吾妻地区（12施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
吾妻地区公民館・コミュニティセンター	2034	中期	C
吾妻小学校	2027	前期	C
元吾妻中学校	2025	前期	C
あづま保育園	2034	中期	C
元吾妻こどもクラブ	不明	前期	A
消防機械器具置場（村上町10-1）	2025	前期	C
消防機械器具置場（下羽田町10-3）	2029	中期	C
消防機械器具置場（高橋町10-2）	2030	中期	C
羽田公園	2028	中期	C
元村上保育園	1992	前期	A
上羽田浄水場	2030	前期	A
佐野西部地区水処理センター	2037	中期	C

・赤見地区（25施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
赤見地区公民館・コミュニティセンター	2032	中期	C
赤見町山崎集会所	2002	前期	C
市民体育館	2022	前期	C
赤見小学校	2023	中期	B
石塚小学校	2022	中期	B
出流原小学校	2025	中期	B
赤見中学校	2031	中期	B
赤見城保育園	2009	前期	A
石塚保育園	2007	前期	A
西児童館	2034	中期	C
石塚デイサービスセンター	2035	中期	A
佐野市消防署西分署	2031	中期	C
消防機械器具置場（赤見町11-1）	2024	前期	C
消防機械器具置場（赤見町11-2）	2031	前期	C
消防機械器具置場（赤見町11-3）	2030	中期	C
消防機械器具置場（石塚町12-1）	2028	中期	C
消防機械器具置場（出流原町12-2）	2032	中期	C
消防機械器具置場（寺久保町12-3）	2016	前期	C
石塚市営住宅	2014	前期	C
松原公園	2031	中期	C
旗川石塚緑地	2036	前期	C
磯山公園	2032	中期	C
元石塚団地下水処理場	2024	前期	A
市の沢浄水場	2030	前期	B
石塚浄水場	2029	前期	B

・田沼地区（18施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
田沼図書館	2030	中期	C
元郷土資料保存田沼館	2024	前期	A
田沼総合運動場	2020	前期	C
田沼小学校	2021	前期	C
いきいき元気館たぬま	2025	前期	C
田沼高齢者生きがい工房	2023	中期	B
佐野市介護老人保健施設あそヘルホス	2038	前期	A
元田沼庁舎	2018	前期	C
消防機械器具置場（田沼町13-1）	2029	中期	C
重車両車庫	不明	前期	C
いずみ公園	不明	前期	C
田沼中央公園	2010	前期	C
愛宕山公園	2022	前期	C
田沼北第1公園	2042	後期	C
田沼北第2公園	2043	後期	C
田沼北第3公園	2044	後期	C
仲町公民館	不明	前期	A
佐野市民病院	2024	前期	A

・田沼南部地区（13施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
田沼南部地区公民館	2010	前期	B
小見町南小見集会所	1999	前期	B
新吉水地区コミュニティセンター	2015	前期	B
道の駅 どまんなかたぬま	2039	後期	C
吉水小学校	2024	前期	C
吉水保育園	2009	前期	A
吉水こどもクラブ	2027	前期	C
田沼福祉コミュニティセンター	2033	中期	C
消防機械器具置場（吉水駅前一丁目14-1）	2040	後期	C
南小見市営住宅	2027	前期	C
吉水市営住宅	2008	前期	C
新吉水第1公園	不明	前期	C
新吉水第2公園	不明	前期	C

◆ 施設評価結果 A：廃止・譲渡 B：統合・複合化 C：改修/更新・現状維持

・ 栃本地区（13施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
田沼地区公民館	2033	中期	C
栃本地区コミュニティセンター	2015	前期	C
ためまふるさと館	2032	前期	A
栃本小学校	2030	中期	C
田沼東中学校	2025	前期	C
田沼児童館	2029	中期	C
消防機械器具置場（栃本町本部分団）	2019	前期	C
消防機械器具置場（栃本町15-1）	2019	前期	C
下田沼市営住宅	2046	後期	C
下田沼公園	不明	前期	C
下町東公園	不明	前期	C
秋山川栃本緑地	不明	前期	C
栃本公園	2004	前期	C

・ 三好地区（11施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
郷土資料保存三好館	1934	前期	C
田沼グリーンスポーツセンター	2020	前期	C
三好生活改善センター	2015	前期	C
三好小学校	2037	前期	B
田沼西中学校	2017	前期	B
ためま保育園	2041	後期	C
田沼シルバーワークプラザ	2029	中期	B
消防機械器具置場（戸室町18-1）	2018	前期	C
シルバー人材センター田沼事業所	2028	中期	A
田沼浄水場	2012	前期	C
船越浄水場	2007	前期	C

・ 新合地区（19施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
山園地区コミュニティセンター	2016	前期	C
下彦間集落センター	2004	前期	C
須花坂公園	2012	前期	C
山形小学校	2037	前期	B
閑馬小学校	2011	前期	B
下彦間小学校	2026	前期	B
閑馬スクールバス車庫	2001	前期	A
新合保育園	2012	前期	A
ふれあい館梅の里	2024	前期	A
遠原の里福祉センター	2033	中期	C
新合支所	2026	前期	A
消防機械器具置場（山形町20-2）	2039	後期	C
消防機械器具置場（閑馬町20-1）	2029	中期	C
消防機械器具置場（閑馬町20-3）	2045	後期	C
消防機械器具置場（下彦間町20-4）	2017	前期	C
下彦間農村公園	2006	前期	C
閑馬浄水場	2058	後期	C
下彦間浄水場	2035	中期	C
国民健康保険新合診療所	2026	前期	B

・ 田沼北部地区（10施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
田沼北部地区コミュニティセンター	2026	前期	C
多田町集会所	2002	前期	C
多田小学校	2028	中期	C
佐野市消防署北分署	2048	後期	C
消防機械器具置場（多田町16-1）	2010	前期	C
多田市営住宅	2031	中期	C
多田公園	不明	前期	C
秋山川多田緑地	不明	前期	C
京路戸公園	不明	前期	C
多田浄水場	2022	前期	C

・ 野上地区（20施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
作原野外活動施設	2033	前期	C
白岩生活改善センター	1993	前期	A
野上基幹集落センター（野上支所）	2030	中期	C
作原生活改善センター	2025	前期	A
下作原多目的集会所	2018	前期	A
蓬山フィッシングセンター	2017	前期	C
蓬山ログビレッジ	2013	前期	C
蓬萊山園地	2003	前期	A
野上スクールバス車庫	2001	前期	A
消防機械器具置場（長谷場町19-2）	2017	前期	C
消防機械器具置場（白岩町19-1）	2032	中期	C
消防機械器具置場（作原町19-3）	2019	前期	C
御神楽農村公園	2035	中期	C
白岩農村公園	2037	中期	C
元野上小学校	2027	前期	A
元野上保育園	2008	前期	A
野上南浄水場	2035	中期	C
野上中浄水場	2022	前期	C
野上北浄水場	2026	前期	C
国民健康保険野上診療所	2012	前期	B

・ 飛駒地区（13施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
飛駒地区活性化センター	2026	前期	A
飛駒基幹集落センター（飛駒支所）	2023	前期	C
飛駒3区多目的集会所	2004	前期	A
根古屋森林公園	2012	前期	C
飛駒和紙会館	2017	前期	C
飛駒小学校	2035	前期	B
飛駒スクールバス車庫	2001	前期	A
消防機械器具置場（飛駒町21-1）	2030	中期	C
消防機械器具置場（飛駒町21-2）	2046	後期	C
消防機械器具置場（飛駒町21-3）	2017	前期	C
飛駒南浄水場	2032	前期	A
飛駒浄水場	2068	後期	C
国民健康保険飛駒診療所	2034	前期	B

・ 戸奈良地区（9施設）

施設名	耐用年数 終了年度	計画 期間	方向性 グループ
田沼中央公民館	2023	前期	C
戸奈良地区コミュニティセンター	2029	中期	B
田沼旗川緑地会館	2017	前期	B
アリーナためま	2036	中期	C
戸奈良小学校	2031	前期	B
北部学校給食センター	2043	後期	C
消防機械器具置場（戸奈良町17-1）	2017	前期	C
旗川戸奈良緑地	不明	前期	C
戸奈良浄水場	2005	前期	C

## 田沼西地区小中一貫校「あそ野学園義務教育学校」の整備について

- 開校時期は、平成 32 年(2020 年)4 月。
- 学校の種類は、義務教育学校。
  - ⇒平成 28 年の学校教育法の改正で、小学校でもなく、中学校でもない新たな学校の形として定められた。(合計 9 年間) ※学年の区切りは自由
- 開校場所は、現在の田沼西中学校の敷地内に設置。
- 開校時の学校規模は、1 年生～9 年生で約 850 人。29 クラスの想定。
- 教職員数は、校長 1 名、教頭 2 名、教職員 42 名。合計 45 名見込み。
- 開校までの検討体制として、運営(ソフト)面では、開校準備委員会を組織し検討。
- 開校準備委員会の主な取り組みは、4 つの専門部会での決定事項の検討、承認、委員会の全体統括など。
- 開校準備委員会の下に、以下の各専門部会を設置し役割を分担。
  - 総務部会：校名や校歌、校章、開校記念事業などを検討。
  - 通学部会：通学路、通学方法、スクールバス、バス停留所などを検討。
  - PTA 部会：会則、会費、役員の選出方法などを検討。
  - 学校支援部会：学校と地域の連携の在り方、地域支援組織などを検討。
- 学校運営部会は、開校準備委員会とは別に、各学校長で組織し、学校運営に関する様々な事項、教育理念や目標、日課表、学校行事などを検討。
- 制服検討委員会を設置し、制服、体操着、上履きなどを検討。
- 施設整備(ハード面)では、主に佐野市が中心となって進める。



## 【現在までの決定事項】

- 校名は「佐野市立あそ野学園義務教育学校」と決定。
- 校歌は、作詞を田沼清氏(元佐野市教育長)、作曲を柿沼伸美氏(下彦間出身、昭和53年度田沼西中卒業生、声楽家)に依頼が決定。
- 校章は、安藤勇寿氏に依頼。
- スクールバスについては、利用範囲とバスの停留所が決定。
- PTAについては、会則、会費、役員を選出方法が決定。
- 学校支援については、地域教育コーディネーター、学校支援ボランティアについて決定。
- 学校運営部会については、教育理念、教育目標、日課表、制服が決定。
- 施設整備の進捗状況は、新体育館と新プールを建築中。  
新体育館は本年9月、新プールは本年夏休み前に完成予定。

## 【今後の予定】

- 開校準備委員会では、校歌、校章の決定、徒歩や自転車通学の通学路の決定、PTA会則(細則)の決定などを予定。
- 学校運営部会では、教育課程、体操着、上履きなどの決定。
- 施設整備(ハード)面では、仮設校舎の建築、引越し、新体育館完成後に既存体育館を解体し、新校舎の建築を予定。
- 南校舎、北校舎の改修工事も予定。

## 田沼西地区小中一貫校（あそ野学園義務教育学校）の整備について

- 1 開校時期 … 平成32(2020)年4月
- 2 学校の種類 … 義務教育学校
- 3 設置場所 … 現田沼西中学校の敷地内に設置

### 4 規模(開校時予測)

学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	特支	合計
人数	92	96	91	103	99	78	91	103	88	9	850
学級数	3	3	3	3	3	2	3	3	3	3	29

### 5 教職員数(正規)(開校時想定)

役職	人数
校長	1
教頭	2
教員	38
養護教諭	2
事務職員	2
合計	45

### 6 検討体制

#### (1)運営(ソフト)

- ①開校準備委員会…専門部会での決定事項の検討、承認
- ②専門部会
  - ・総務部会(校名、校歌、校章、開校記念事業等の検討)
  - ・通学部会(通学路、通学方法、スクールバス、バスの停留所等の検討)
  - ・PTA部会(会則、会費、役員選出方法等の検討)
  - ・学校支援部会(地域連携、地域支援組織等の検討)
- ③学校運営部会…学校の運営に関する事項を検討  
(教育理念、目標、日課表、学校行事等の検討)
  - ・制服等検討委員会(制服、体操着、上履き等の検討)

#### (2)施設整備(ハード)

- ①校舎、体育館、プール等の整備

## 7 現在の状況

### (1)運営(ソフト)

#### 決定事項

#### ①開校準備委員会

- ・校名、校歌(制作依頼者)、校章(制作依頼者)
- ・スクールバス利用範囲、バスの停留所
- ・PTAの会則、会費、役員選出方法
- ・学校支援組織、地域教育コーディネーター、学校支援ボランティア

#### ②学校運営部会

- ・教育理念、教育目標、日課表、学校行事
- ・制服(プレザータイプ、制作メーカー)

### (2)施設整備(ハード)

#### 進捗状況

- ①既存プールを解体し、跡地に新体育館を建築中
- ②新プールを建築中

## 8 今後の予定

### (1)運営(ソフト)

#### ①開校準備委員会

- ・校歌、校章等の決定
- ・徒歩、自転車通学の通学路等の決定
- ・PTAの会則(細則)等の決定

#### ②学校運営部会

- ・教育課程等の決定
- ・体操着、上履き等の決定

### (2)施設整備(ハード)

#### ①仮設校舎の建築、引越し

#### ②新体育館完成後既存体育館を解体し、新校舎の建築に着手

#### ③南校舎、北校舎の改修工事に着手

## 田沼地区における中山間地域活性化について

平成30年度3月に、本市の最上位計画である「第2次佐野市総合計画」が策定され、基本構想・前期基本計画が4月よりスタートいたしました。

その中の基本目標1「魅力ある産業で賑わう活力あるまちづくり」では、2として地域資源を活かしたまちづくりがあります。その3として、中山間地域の活性化「特色のある中山間地域の推進」が御座いますが、この中において、中山間地域おこし協力隊員設置事業や中山間地域活性化整備支援事業などが30年度予算に盛り込まれましたが、田沼地域などにおいて実施されます事業に関して、ご報告申し上げます。

この田沼地域においては、中山間地域の再生と活性化を目的に、民間事業者における農林産物生産施設等として利活用することにより、地域雇用の創出、定住促進等をはかる事業として、中山間地域活性化整備支援事業が今回盛り込まれましたが、これは、皆様の中にもご存知の方がいらっしゃると思いますが、2013年3月に閉校され、活用がされていなかった旧野上小学校跡地利活用が、農産物の生産加工販売などを手がける東京都港区の民間企業・株式会社「プレスト」により、活用されることになった事業で、事業内容は、廃校校舎をキクラゲ生産施設及び地域交流施設として活用するものであります。本市としては月額20万6,142円で、期間5年間の貸し付けとなりますが、

旧野上小学校校舎にキクラゲ生産加工工場及び地域交流施設を整備するために、事業主体である株式会社「プレスト」に対して施設整備費として、5,000万円の補助を行うものとなります。整備内容としては、キクラゲ生産加工工場の整備、郷土料理を提供する食堂・地域住民の交流の場及び、読書などでくつろげる空間の整備です。

また、雇用創出の面では地元住民を中心に年40人程度の雇用が望める形になります。

その他にも、中山間地域に人を呼び込むための受け入れ態勢づくりをはじめとした中山間地域経済の活性化を図る地域住民等の自主的な取り組みを支援するために、中山間地域実践活動支援事業費が新規に60万円、観光面では、人々のふれあいを目指し、歴史と地域の特性を生かしたイベントを実施することで、地域を活性化するという事で、「たぬまふるさと祭り支援事業費」170万円。また、本市全体になりますが農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動（農地法面の草刈り・水路の泥上げ・農道の路面維持・植栽活動・ため池の外来種駆除等）を支援するために、「多面的機能支払交付事業費」4,407万6,000円等が、平成30年度予算に計上されましたことをご報告申し上げます。

## 田沼地区における中山間地域の活性化について

旧野上小学校跡地利活用に係る公募型プロポーザルにおいて、提案書等を基に評価を行った結果、下記のとおり契約候補者を特定しました。

(1) 事業名

旧野上小学校跡地利活用事業

(2) 事業概要

旧野上小学校跡地を事業者に貸付し、中山間地域の再生と活性化を目的に、民間事業者における農林産物生産施設等として利活用することにより、地域雇用の創出、定住促進等を図る事業とする。

(3) 所管課の名称及び所在地

佐野市総合政策部財産活用課財産活用係  
〒327-8501 佐野市高砂町1番地

(4) 特定した日

平成29年12月19日

(5) 被特定者の氏名及び住所

株式会社 プレスト 代表取締役 芝辻直基  
東京都港区六本木7丁目15番7号 新六本木ビル4階

(6) 被特定者が提案した事業内容

廃校舎のキクラゲ生産施設及び地域交流施設としての活用

(7) 評価結果

提案者名	評価点数	基準点
株式会社プレスト	79点	70点以上

# キクラゲでむらづくり

## 工場、地域活動の拠点にも

【佐野】利活用策が懸案となっていた旧野上小で、農産物の生産加工販売などを手掛ける民間会社「プレスト」(東京都港区)が無農薬キクラゲ生産加工設備を設置、国内最大級の年間約100トの収穫を計画していることが、26日までに分かった。施設内には地元の意向に沿う形で地域内外住民の交流スペースなども設け、2018年度中の生産開始を目指す。キクラゲによるむらづくりに、地元住民も大きな期待を寄せている。

(稲葉雄大)



キクラゲ生産設備や地域交流スペースが設けられることになった旧野上小

2018年3月27日 (火) 下野新聞

同校は市北部の中山間地にある。2013年3月に閉校。地域の活気がなくなることや危惧した同地区の住民グループ「野上を考える会」(横塚洋一会長)が16年末、市に地域の防災拠点や介護福祉施設として活用することを求めた。市はプロポーザル方式で

17年末にプレストを事業者決定。旧校舎の鉄筋コンクリート3階建て(総延べ床面積1776平方メートル)と駐車場や旧校庭の一部、旧校舎の底地、外周部分の計2300平方メートルを貸し付ける。期間は5年間で、賃料は月額20万6142円。キクラゲ生産施設は、旧校舎1〜3階の各教室など計約1500平方メートルに設置。地元住民を中心に年約40人の従業員を雇用し、3カ月周期で年4回の菌床栽培を行う。国内のキクラゲは90%以上を中国産が占

め、国産は数%。計画では「佐野名水キクラゲ」などの名称でブランド化し販路を拡大する。地域活動の拠点として、1階の旧職員室部分約250平方メートルは地元住民に無料開放。同会は①郷土料理を提供する食堂②住民の交流の場③読書などでくつろげる空間に活用する考え。旧校舎の耐震工事は市が18年度に行う。工事後に同社が各施設の整備を行い、社員募集や研修を実施した上で、同年度中の生産開始に向けて準備を進める。

同社の担当者は「廃校を使い、例えば教室単位の設備で、湿度・湿度の管理がしやすい。雇用創出や商品販路の拡大など、むらづくりにもなる。将来的には生産量を500トレベルに上げた

い」としている。横塚会長は「野上地区にやっと光が差した。キクラゲを起爆剤に、むらづくりを協力してやっていきたい」と活性化に期待を寄せている。





高めよう 地域協働の力！

# 多面的機能支払交付金に 取り組んでみませんか！

本交付金の取組は、以下のような農業農村のいろいろな働き（多面的機能）を守っています。



栃木県農政部

栃木県農地水多面的機能保全推進協議会



# 1. 多面的機能支払交付金の概要

多面的機能支払交付金とは、地域の共同活動や地域資源を保全するための活動を支援するための交付金です。

## 農地維持支払

【主な対象活動】 ※ 活動必須

- ①地域資源の基礎的な保全活動  
(草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持など)
- ②地域資源の適切な保全管理のための推進活動  
(体制の拡充・強化、保全管理構想の策定など)



農地法面の草刈り



水路の泥上げ



ため池の草刈り



農道の路面維持

## 資源向上支払（共同）

【主な対象活動】

- ①施設の軽微な補修  
(水路、農道、ため池の軽微な補修など)
- ②農村環境保全活動  
(植栽による景観形成、生態系保全活動など)
- ③多面的機能の増進を図る活動  
(防災・減災力の強化、遊休農地の有効活用など)



植栽活動



生きもの調査



水路の補修



水田魚道の設置

## 資源向上支払（長寿命化）

【主な対象活動】

- ①農業用水利施設等の補修、更新、農道舗装等



水路壁のコーティング



未舗装農道の舗装

◎ 交付単価  
(1年あたり)  
円/10a

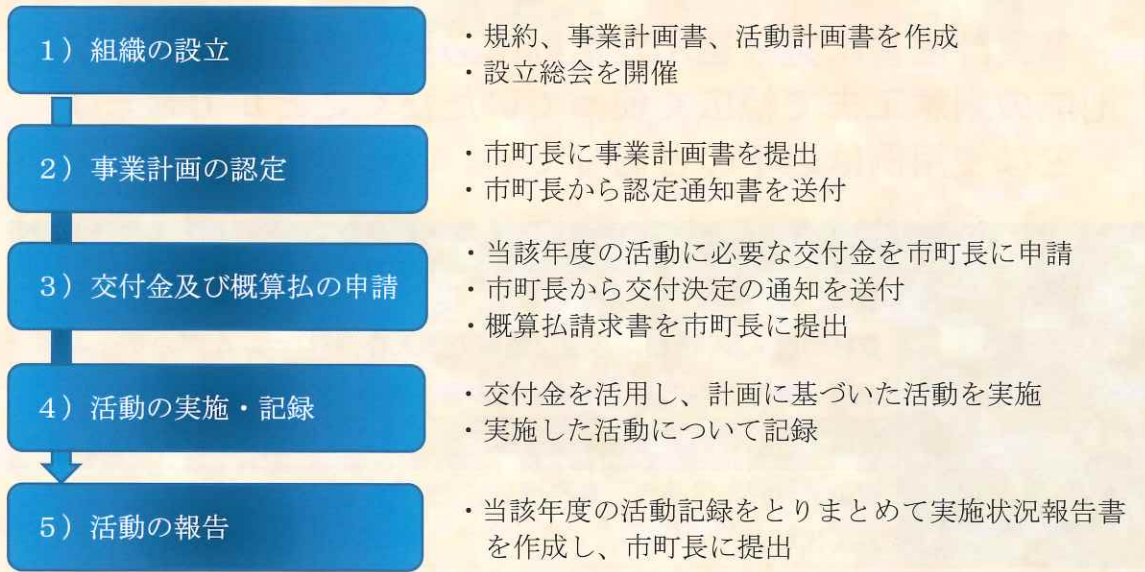
地目	農地維持支払	資源向上支払 (共同)	資源向上支払 (長寿命化)
田	3,000	1,800	4,400
畑	2,000	1,080	2,000
草地	250	180	400

栃木県では、480の活動組織、農振農用地の約4割の面積で取組が実施されているまる!!





## 2. 活動の流れ

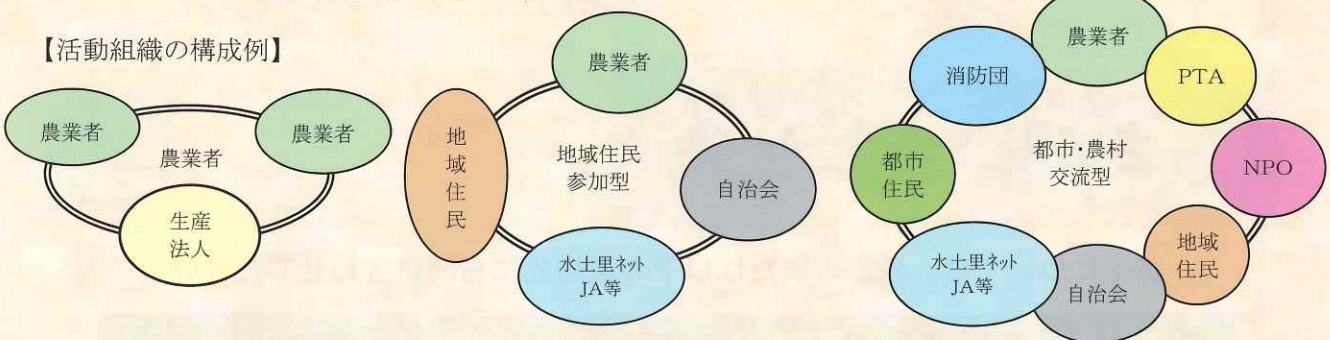


## 3. 支援の対象となる組織

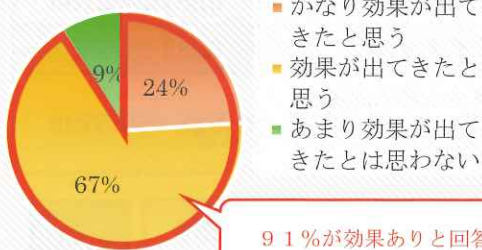
多面的機能支払交付金を活用した取組を行うためには、以下に示す活動組織を設立する必要があります。  
 (活動を5年間継続することが条件となります。)

- ① 農業者のみで構成される活動組織  
 ② 農業者及びその他の者(地域住民、団体など)で構成される活動組織  
 ※ 資源向上支払(共同)の活動を実施する場合には、②の構成が必要

【活動組織の構成例】



景観形成・生活環境保全に関する効果



担い手への農地集積の増加面積の状況



取組の  
効果



## 4. 交付金は何に使えるの？

事業計画書に盛り込んだ活動に必要な費用であれば、地域の創意工夫で幅広く使っていただくことができます。主な使用例は以下のとおりです。

支出費目	内容
日当	活動の日当
購入・リース費	資材の購入費、活動に必要な機械の購入費、パソコンなどのリース料、車両・機械等の借り上げ費、花の種、苗代など
外注費	補修・更新等の工事等に係る外注費、事務の外注費など
その他	謝金、旅費、保険料、事務用品、光熱費、賃金、燃料代、役員報酬、お茶代など

## 5. 本県の活動事例



マリーゴールドの植栽



農業体験学習

### 【S活動組織・地区概要】

- ・取組面積 159.1ha（田 149.4ha、畑 9.7ha）
- ・資源量 開水路 18.3km、農道 30.0km
- ・主な構成員 農業者・農協女性会・老人会  
子供育成会・NPO 法人等
- ・交付金 約 7.5 百万円（H29）

## 6. お問い合わせ先

詳細については、各市町または以下の連絡先にお問い合わせください

問い合わせ先	電話番号	問い合わせ先	電話番号
農政部農村振興課	028-623-2338	塩谷南那須農業振興事務所	0287-43-1261
河内農業振興事務所	028-626-3097	那須農業振興事務所	0287-23-2153
上都賀農業振興事務所	0289-62-6146	安足農業振興事務所	0283-22-2355
芳賀農業振興事務所	0285-82-4665	栃木県農地水多面的機能 保全推進協議会	028-660-5702
下都賀農業振興事務所	0282-23-3428		

HPに詳しい情報がありますので、ご覧ください。

栃木県農地水多面的機能保全推進協議会

検索

### 第3回議会報告会

平成30年7月9日

田沼地区における鳥獣被害対策について

亀山春夫

佐野市農山振興課鳥獣害対策係内に設置されております。佐野市有害鳥獣被害対策協議会において獣害軽減する為の各種事業を実施しております。

① 栃木県猟友会安蘇支部(猟友会)にイノシシ、シカ、ニホンザル、ハクビシン及び鳥類の捕獲を委託しております。

又、この事業の中でイノシシ捕獲用の箱わなを作成し、猟友会に貸与しております。

狩猟の必要性等により、狩猟免許の取得の推進を図っております。

平成26年度猟友会会員数 157名

猟銃免許 96名 空気銃 3名 わな猟免許 58名

\*捕獲状況

	H27	H28	H29	頭
イノシシ	837	1,760	825	
ニホンジカ	849	956	1,050	
ニホンザル	12	10	8	
計	1,698	2,726	1,883	
地域別				
三好	129	197	167	
野上	198	159	301	
新合	274	168	305	
飛駒	286	222	292	
田沼	151	221	241	
農作物被害・全体	24,409	33,328	8,478	千円

② 市の事業 獣害軽減の為の里山林整備事業

○県民税を財源とした「明るく安全な里山林整備事業」により緩衝地帯の設置により、人間の生活圏に鳥獣の立ち入りをし難くする。

平成26年度末において16団体が127.3haの里山林の刈り払い等の管理を行っております。

○地域ぐるみの総合対策事業の推進による被害の軽減活動

☆地域リーダーの育成の推進と協力体制を図っている

☆鳥獣被害防護対策の為のワイヤーメッシュの設置の推進を図っております。

これまでに116.3Kmの設置がされております。

☆電気柵の購入補助及び設置講習による被害軽減を図っております。

これまでに2440基 61.3Km 539haに設置されております。

③ 地域ぐるみによる鳥獣被害対策

\*集落のみんながやれることを無理なく取り組む

\*集落が野生生物のエサ場になっている

集落点検の実施によりエサ場化している農産物残材等(人間にとってはゴミ・廃棄物)の処理取扱いが、被害発生の誘因となっていないか。

柿の木、クリの木、ゆず、などの果樹等の伐採の実施など

被害の防止対策について地域ぐるみで現状把握と協力体制をつくる

個別事例では畑から自宅まで紐を引っ張り鳴子を鳴らすなどの工夫

\*サル対策では知恵がある為、何時ごろ、どこの畑でどんな作物が、食べごろになっているのかを理解している。

サルには防護柵は効果ないが、最近防護ネットに通電出来る製品が出てきている。高さ2m、長さ50m巻きで34,000円等あり。

エアガン、ロケット花火、パチンコ等、プラス人間の追い払い・・・出来れば複数の人であることが効果あり。

\*追い払い犬などの育成、やぎの放牧などの効果があり、人間は怖いものと理解させる事が重要です。女性には驚かないとされているが、家にいる女性の追い払い隊も怖いのだと言う事を示し、効果を発揮している自治体もあります。